

中国農村におけるインフォーマル金融の史的展開と現状の課題

著者	＝ 留栓
雑誌名	農業経済研究報告
巻	35
ページ	25-36
発行年	2003-10-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/33435

中国農村におけるインフォーマル金融の

史的展開と現状の課題

翟 留栓*

目 次

1. はじめに	の復活と展開
2. インフォーマル金融の史的展開過程	3. 農村インフォーマル金融組織の特徴
1) 建国以前の農村インフォーマル金融の実態	1) 「会」
2) 建国～改革開放期における農村インフォーマル金融の停滞	2) 「錢莊」
3) 改革開放以降の農村インフォーマル金融	3) 「農村合作基金会」
	4. 農村インフォーマル金融の今日的諸問題
	5. 終わりに

1. はじめに

多くの発展途上国と同じく、中国農村金融システムの基本的特徴はその二重構造にある。中国では改革開放以降、組織的金融市場いわゆるフォーマル金融市場が整備されてきたが、その一方では依然として農村を中心にマネーレンダーを核とする前近代的なインフォーマル金融市場（民間金融市場）も広範囲に観察される。前者は主に、中国農業銀行、農村信用合作社、中国農村發展銀行により構成されている。近年増加傾向にある小口金融（マイクロクレジットとマイクロファイナンス）もフォーマル金融による融資に基づいており、前者に含まれると考えてよい。これら以外の個人貸借と各種組織貸借（台会、互助会、貯金会、集資、典当）が後者のインフォーマル金融であり、それは政府の認定を得ないままに行われている。

さて、1949年の建国以後、政府は基本的にインフォーマル金融に対する取り締まり政策を実施してきた。このため、フォーマル金融の研究と比べてインフォーマル金融に関する研究は極めて少ない。しかし、1997年に最大のインフォーマル金融組織である「農村合作基金会」が閉鎖されたことにより、インフォーマル金融問題は研究者や政府関係者の注目を集めており、それに関連する調査も多くなされている。これらの調査結果からみると、農家のインフォーマル金融からの借入はすでにフォーマル金融を大きく超えており、農村金融市場においては無視できない存在となっている。中国の農業發展を進めていく上で、効率的で適切な農村金融制度が不可欠であることは言うまでもない。このため、インフォーマル金融の実態を明らかにし、今日の問題点を整理するとともに、その解決に向けた政策基準を作り出していくことが、中国農村金融の改革にとって重要な課題になっている。

本稿では、既存の研究成果や各種実態調査に基づいて、第一に中国農村におけるインフ

* 東北大学大学院農学研究科博士後期課程

フォーマル金融の史的展開を概観し、インフォーマル金融の組織化の特徴を整理する。第二に現段階のインフォーマル金融に存在する問題点を明らかにする。そして最後に、以上の分析に基づいて、政府の取り締まり政策を検討し、その変革の必要性を指摘する。

2. インフォーマル金融の史的展開過程

1) 建国（1949 年）以前の農村インフォーマル金融の実態

農村インフォーマル金融の一般的特徴を整理すると、①アクセスが容易である、②手続きが簡単で手数料を取られない、③知人同士の取引が多く担保も必要としない、④利用目的に制約がなく監視もない、となる。このような特徴から、零細農家や家内制工業などの小規模生産者、ないし農業賃労働者などを中心にインフォーマル金融に対する根強い需要があり、インフォーマル金融の頑強性を支えていると考えられている。

中国農村も例外ではない。小農を中心とする中国農村における民間貸借は昔からの慣習として古い歴史を持っている。紀元前 600 年に書かれた史書「管子・重丁」篇には、すでに当時の民間貸借の実態が記載されている。また、もっとも古い民間貸借業者である質屋も 1700 年前に登場した（註 1）。

しかし、民間貸借が広範囲に普及したのは、商品経済がある程度発展した 20 世紀に入ってからである。第 1 表に示したように、1933 年南京政府実業部中央農業実験所が行った全国 22 省 850 県の調査結果によれば、農村の民間貸借はすでに活発に行われていた。1933 年中国農村各地における民間貸借の平均利用率（調査対象農家に占める貸借のある農家の割合）は、現金貸借で 56%、食糧貸借で 48%に達した。現金貸借の最も多い察哈尔省では 79%の農家が、最少の河南省でも 41%の農家がインフォーマル金融の借入れを行っていた。食糧貸借では最も多い広西壮族自治区が 58%に、最も少ない河北省でも 33%に達した。

第 1 表 現金貸借と食糧貸借の利用実態（1933 年）

区分	現金貸借	食糧貸借
平均利用率	56%	48%
最大利用率	79% 察哈尔省 ¹⁾	58% 広西壮族自治区
最小利用率	41% 河南省	33% 河北省

出典：南京政府実業部中央農業実験所〔2〕P. 30

註 1) 今日の内モンゴルと河北省の一部

次に、借入先の割合を整理したのが第 2 表である。それによると、銀行、信用合作社を除いた伝統的民間融資が農家借入の 95%を占めていた。このほかに、金陵大学農経係が 1934～1935 年に全国 14 省 852 戸の農家を対象

として行った調査結果（註 2）によれば、各地農家の民間貸借利用率は平均して 71%に達し、最高の安徽省では平均 80%、最低の江西省も平均 57%に達した。しかもその利子率は極めて高い。当時の農村信用合作社の利子率は年利 50%と高かったが、個人貸付の中には年利 132%という極めて高水準のものもみられた。このような過酷な信用環境の中で返済不能となり、土地を失い、破産した農家が急速に増え、それが旧政権打倒の主要な勢力となったのである。

第2表 現金貸借の借入先別割合（1933年）

フォーマル金融		インフォーマル金融			
組織	%	組織	%	個人貸借	%
銀行	2.4	質屋	8.0	商店	13.1
合作社	2.6	錢莊	5.5	富農	18.4
				地主	24.2
				商人	25.0
小計	5.0	13.5			80.7

出典：南京政府実業部中央農業実験所〔2〕

註1)その他の借入先が0.8%を占めるため小計の合計は100%にはならない。

2) 建国～改革開放期における農村インフォーマル金融の停滞

1949年の建国以後、中国は「低水準均衡の悪循環」からの脱却を目指して重工業化による社会主義国家建設を目標としてきた。重工業化には膨大な投資資金が必要であり、当時の初期条件から考えるならば、これを農業部門に求めざるを得なかった。すなわち、人民公社制度による集団的農業経営を行い、農業余剰を極大化させ、農産物買付制度（低価格で統一買収と統一販売）を利用して余剰を国家に集中させ、これを重工業部門に集中的に投資するという一元型蓄積—投資体制の採用である。それに応えるために高度中央集権化した金融制度が形成された。具体的には、1950年代に私的な金融機関が全面的に国有化または集団所有化されると共に、高利貸や質屋などのインフォーマル金融は閉鎖され、人民銀行の一行制による一元的金融制度が確立されたのである。これにより、当時の貸付はすべて中国人民銀行に集中することになり、商業信用（企業間貸借）、掛け売り前金取引、手形の発行などの全面禁止と相まって、中国人民銀行は企業及び農村経済組織等にとって外部資金供給の唯一の存在になったのである。

この一連の変革により、インフォーマル金融はすでに1950年代には自営農民の消失とともに、姿をみせなくなった。これ以降、仮に農家の資金借入需要があってもそのほとんどは集団農業組織内部で調達することになり、また稀にみられた農家間の貸借も貨幣経済が充分浸透していなかったため、大半が実物とならざるを得なかった。

3) 改革開放以降の農村インフォーマル金融の復活と展開

1979年の改革開放により、農業生産体制に根本的な変化がみられた。すなわち、人民公社体制の崩壊と農業生産請負責任制の確立である。この変化により、①小規模な家族経営を主体とする農業経営が広範囲に出現し、農村部に膨大な零細資金需要者が登場するとともに、②農家の生産意欲が刺激され、農業生産が急速に増加し、農村部に大量の資金余剰が生まれたのである。零細な資金需要者と零細な資金供給者が大量に発生したことにより、従来の集団組織を対象した融資制度は多様なニーズに対応しうる組織へと変革せざるを得なくなったのである。

しかし、農村金融市場における高い取引費用や情報の非対称性、強制手段の不備などが

ら考えるならば、より一層の商業化を目指す金融政策の改革が進展すればするほど、農家の資金需要に対応し難くなってくる。結局、一連の農村金融改革により、中国農村のフォーマル金融システムは、協同組合の農村信用合作社と政策銀行の中国農業発展銀行、それに商業銀行の中国農業銀行の三つの金融組織から構成されることになり、ますます零細で多様な農村資金ニーズから乖離してしまった。例えば、中国農業発展銀行の場合には、1998年までに食糧・綿花国家買上確保のための流通システムなど関連インフラ整備にかかる融資の総貸出に占める割合が9割にも達し、農家に対する融資はほとんど行われなかった（註3）。

また、中国農業銀行の場合でも商業化路線を押し進め、農村への融資が稀薄化しつつある。特に1990年代後半からは、経営効率の向上を理由にその傾向を一層加速化させている。現在でもその業務は都市部の企業や農村郷鎮企業への融資に傾斜しているだけでなく、その支店のほとんども農村部から撤退している。かつては農業銀行の中国農業部門への貸出は大きなウェイトを占めていたが、その割合は年々に減少し、現在では全体の約15%にまで落ち込んでいる。奇しくもこの割合は、郷鎮企業への貸出比率と同一となっている（註4）。

そして、農村信用合作社の脆弱化である。1949年の建国後に政府の指導で協同組合組織

第3表 1980年代におけるインフォーマル金融の成長

		1984年	1986年	1988年	1989年	1990年
フォーマル金融	全国合計 (億元)	373.3	333.5	424.4	313.8	424.2
	農家一戸当たり (元)	198.7	170.3	203.5	146.0	190.8
インフォーマル金融	全国合計 (億元)	256.2	379.8	595.1	686.7	689.8
	農家一戸当たり (元)	136.4	194.0	285.3	319.4	296.7

出典：徐笑波・劉建進・胡斌[4] P.220

第4表 1990年代後半以降の農戸借入先の構造

借入先	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
フォーマル金融 (%)	24.2	25.4	23.9	20.7	24.4	29.5
インフォーマル金融 (%)	73.3	72.7	73.4	77.7	72.9	68.8
他 (%)	2.5	1.9	2.7	1.6	2.7	1.7

出典：農村固定観察点弁公室編（2001）[5]

として設立されたが、それ以降、人民公社管理、中国農業銀行の末端組織を経て、1996 年に再度中国農業銀行から独立して現在に至っている。このような歴史的変遷を経たため、農民には「農村信用合作社は自らの組織」という意識が薄く、組合原則が貫徹されていないという根本的問題を有している。さらに行政からの過度な関与による乱脈融資が行われ、経営状況は悪化し、大きな赤字を抱えた。1997 年には全国信用合作社の 42%が赤字になっており、債務超過の信用合作社は全体の 26%に達している（註 5）。結局、農村信用合作社は農業・農村への融資を行おうにも、その資金がない状況にある。

こういったフォーマル金融の実態を背景に、建国以降禁止されていた農村インフォーマル金融が続々と復活し、フォーマル金融の間隙をぬいながら農家に身近で親しみやすい庶民性を武器に急成長してきている。1985 年から 1991 年まで中国農業銀行が行った 2 万戸の農家を対象とした家計調査結果によると、1986 年にはすでに全国の農村金融市場におけるインフォーマル金融の貸借が 380 億元に達し、フォーマル金融の貸借を上回っていた（第 3 表参照）。ちなみに、1980 年代後半に農家一戸当たり平均借入額は 136.4 元から 296.7 元へと 2.18 倍に増加した（註 6）。

これ以降、農村のインフォーマル金融は一貫してフォーマル金融を上回っている。例えば、第 4 表に示した全国農村固定観察点調査システムの調査結果によれば、1995 年以降、農家のインフォーマル金融利用の割合は 7 割前後の高水準を維持している（註 7）。同調査結果によると、1999 年の全国農家一戸当たりのインフォーマル金融からの平均借入額は 1,008.6 元を記録しており、中国全土の農家を二億と仮定すれば、農村インフォーマル金融全体の融資額は 2,000 億元に達する。

註：1）徐唐齡[1]p. 40 を参照。

2）この調査は金陵大学農経係が実施し、その結果が南京政府経済統計局[3]に収録されている。

3）中国農業発展銀行統計年鑑[18] p. 97 を参照。

4）中国農業銀行統計年鑑[19]p. 89 を参照。

5）曹力群[20] を参照。

6）徐笑波・劉建進・胡斌 [4] p. 220 を参照。

7）同時期に行われた他の調査結果においても同様の報告がなされている。例えば、阮蔚[6]によると、中国社会科学院農村発展研究所の 5 省 5 村での聞取調査（1998 年実施）、中国人民銀行杭州中心支店の浙江省建徳市における農家資金需要の調査（2000 年 4 月実施）、中国農業部の 7 省 21 県（市）での聞取調査（1998 年実施）のいずれも、全貸借の 7 割以上がインフォーマル金融に依存していることを指摘している。

3. 農村インフォーマル金融組織の特徴

農村インフォーマル金融が著しく成長する中で、特に注目すべきことは組織形態によるインフォーマル金融の台頭である。改革開放初期のインフォーマル金融の大半は農家間の個人貸借であった。しかし、改革の推進によって農産物取引の急増や個人企業、郷鎮企業の発展などから、生活資金のみならず生産資金に対する農家の借入需要も年々拡大し、

元々小額の生活資金調達を中心とする個人貸借では対応できなくなり、親戚や友人の範囲での限られた融資から、多額の融資に対応できる組織が必要になってきた。特に 1980 年代後半から農村は厳しい資金不足に直面したため、政府（特に地方政府）はそれまでの取り締まり政策を緩和し、民間金融に一定の支持を与えてきた。その結果、農村に多くの民間金融組織が相次いで現れ、それが今日では農村金融市場の主役となっている。以下では、主要な農村インフォーマル金融組織である「会」、「錢莊」、「農村基金会」を取り上げ、その特徴について述べていきたい。

1) 「会」

「会」とは参加者全員が一定の資金を拠出し、集まった資金を会員参加者間で共同利用する組織のことであり、日本の「講」に相当する仕組みである。「会」の運営には大きく三つの方法がある。第一が「輪会」である。これは集めた資金を事前に決められた順番で会員に貸付ける方法である。第二は「揺会」である。これは抽選で決められた順番で貸付ける方法である。第三は「標会」である。これは会員が自らの希望利子率を紙に書き、その中で最も高い利子率を申し出た者に資金を貸し付けるという競争入札型の「会」であり、日本の頼母子講に相当する。これらの方式のうち「輪会」と「揺会」は順番によって貸付が行われるため、強い共済的性格を有するものの、当面の資金需要に迅速に対応できないという欠点がある。これに対して「標会」は多数の資金需要者が競争するため共済的性格が薄れる反面、参加者の資金需要に即応しやすい特徴を持っている。従って、どの「会」を選択するかということが、「会」の目的に直接関わってくる。地域的にみると、浙江省や福建省といった東南沿岸部の農村では市場経済が発達し起業家精神が旺盛するため、「標会」が多くみられる。これに対して内陸の地域では、「輪会」や「揺会」が主流になっている。

「会」については公式の統計は存在しない。しかし、既往研究の調査結果によれば、改革開放初期に復活した「会」に比べて最近急速に展開した「会」は、その規模が大きく、設立目的も生活の相互扶助を中心とした内容から営利を中心とした内容へと変貌している（註 1）。しかも「会」の互助的な性格は、経年的に弱体化する傾向を示している（註 2）。

2) 「錢莊」

1980 年代初期に登場した「錢莊」の多くは、「銀背」から発展してきたものである。「銀背」は威信があり、豊富な資金需給情報をもとに融資の成立を働きかける仲介者の通称である。彼らは当初、資金の需要者と供給者の双方から手数料を取る存在にすぎなかったが、融資規模が一定水準を超えると帳簿を作成したり、貯金や貸出の金利、さらには為替レートを設定するようになり、今日では「錢莊」と呼ばれる金融組織になっている。

「地下錢莊」の融資は貯金、貸出ともに金利が高く、融資双方に相手の情報を知らせないままに行うので内包するリスクはかなり高い。このため、政府の主要な取り締まり政策の対象とされている。しかし、「錢莊」は常に豊富な資金を持ち、大口の資金需要に速やかに融資できる機能を持っており、中小企業を対象に沿海部で著しく成長してきている。また、地下経済の発達も「錢莊」の発展を促進させている側面も見逃せない。地下経済における貿易決済や不法資金のマネーロンダリング、政府の為替規制に制約された中小企業の外貨需要は、そのほとんどが「錢莊」を通じて行われている。さらに近年は、世界各地の華人経済ネットワークの資金調達に応じるため、「錢莊」の活動は国境を越えて、世界規

模で行われている（註3）。

3）「農村合作基金会」

「農村合作基金会」は、1980年代中頃～1990年代末までに農村金融市場で重要な役割を演じた半官半民のインフォーマル金融組織であった（註4）。人民公社から家族農業への体制移行に伴い、農村では1980年代後半から集団所有の資産などを有効に管理運営する必要性が生じてきた。それと同時に、郷鎮企業の発展に必要な資金の供給も求められていた。そこで、郷・鎮と村レベルでは様々な形態の合作基金会が作られ、集団所有の資金が地域内の農家や郷鎮企業に供与されることになった。調査によれば、1990～1996年の7年間に、「農村合作基金会」が耕種農業や養殖業に融資した総額は1,515億元、農産物流通や農業サービス組織への貸出総額は730億元に上った。しかも、1996年には、「農村合作基金会」の融資総額に占める農業向け融資の割合は6割を超えていた（註5）。このことは非農業を主要な貸付対象としていた当時のフォーマル金融とは極めて対照的である。

しかし、1992年から、全国各地に“開発熱”（開発ブーム）や“達標熱”（達標ブーム、基準に達しよう）が興り始めた。これらの“政治的業績工事”や“メンツ工事”は、巨額の資金不足をもたらした。そしてそのギャップを穴埋めするために、地方政府は相次いで「農村合作基金会」を通じて農村金融市場に介入し、高金利や行政手段によって資金を調達したため、農村金融市場はいっそう混乱することになった。その後、1997年のアジア経済危機を契機に「農村合作基金会」の廃止または「農村信用合作社」への吸収合併機運が高まり、ついに1999年1月国務院は「農村合作基金会」の全面廃止を決定した。

第5表 中国人民銀行広州支店の管轄地域10県におけるインフォーマル金融の実態

類型	集資	会社間貸借		情報会社 ¹⁾		排会・揺会		標会		質屋	
	融資 総額 (万元)	組織数 (個)	融資 総額 (万元)	組織数 (個)	融資 総額 (万元)	組織数 (個)	融資 総額 (万元)	組織数 (個)	融資 総額 (万元)	組織数 (個)	融資 総額 (万元)
2000年	111,771	7,662	60,187	42	352	54	3,524	1	70	19	5,028
2001年	121,674	9,818	64,818	46	410	54	3,199	1	70	17	5,032

出典：張建軍[10]p.14

註1）金融リース、仲介業務を行う会社のことである。

以上、農村インフォーマル金融の主要な3つの組織を概観してきたが、このほかに農村地域では、「質屋」や社会集資、会社間貸借も活発である。例えば、2001年～2002年にかけて中国人民銀行広州支店が管轄地域10県を対象に行ったインフォーマル金融に関するサンプリング調査の結果は、このことを如実に物語っている（第5表参照）。

註：1）Kellee S. Tsai[7]は、復活期の「会」における出金は100元～500元の範囲に止まっていたが、1980年代中頃に1,000元まで上昇し、90年代に入ると5,000元～10,000元にまで上昇したと指摘した。また資金の用途については、80年代初期は主に結婚と葬式などの冠婚葬祭ニーズに融資するために利用されたが、80年代後半

- からは生産や、投資に利用されるようになったと指摘している。
- 2) 何田[8]p. 31 を参照。
- 3) 「証券時報」[27]によると、大手錢莊は 5,000 万元の資金を短期間に一括調達することができるものもある。また、日本で問題となっている中国人の密入国に関わる資金の調達もそのほとんどが錢莊と関係しているといわれている。
- 4) 「農村合作基金会」は、金融機関の監督部門である人民銀行の承認を得ないまま、農業部の関与の下に設立された。このため、本稿では「農村合作基金会」を半官半民のインフォーマル金融組織として扱うことにした。
- 5) 中兼 和津次[9]を参照。

4. 農村インフォーマル金融の今日的諸問題

これまで既往の研究はいずれも、農村インフォーマル金融に対して効率性や柔軟性の面から農村生活に欠かすことのできない資金調達源として一定の評価を与えてきたが、本節では現段階のインフォーマル金融に存在する 5 つの問題点を指摘したい。

第 1 には、民間貸借が大量に発生するとともに、その取り扱い規模が拡大している点である。他の主要東アジア国と地域では経済成長につれて農村インフォーマル金融の割合が低下していく（註 1）のに対し、中国では反対に増加していく傾向を示している。これは経済の急速な発展にも関わらず農家の経済環境が一層厳しくなってきたこと（註 2）、および農村金融体制の改革に問題があったことを示している（註 3）。

第 2 には、生活資金としての借入れ割合が増加している点である。2000 年に中国農業大学が全国 15 省 20 県で行ったインフォーマル金融に関する調査結果によれば、農家がインフォーマル金融からの借入れた資金のうち、約 6 割が日常生活・冠婚葬祭といった消費目的に使われていた（第 6 表参照）。また、中国社会科学院農村発展研究所が 1998 年に 5 省

第 6 表 農家の民間借入金の用途（2000 年）

用途	日常生活	冠婚葬祭	農業生産	非農業生産
割合	33.3%	28.9%	11.2%	26.6%

出典：温鉄軍 [15]

5 村の 256 戸の農家を対象に行った聞取調査の結果でも、生活用借入の希望が 57%と、生産用途向けの希望割合を上回っていた（註 4）。

第 7 表 農家民間貸借の利率（2000 年）

利率	無利子	0～15%	15～20%	20～40%	40%～
割合	18.8%	18.4%	20%	17.8%	25%

出典：温鉄軍 [15]

第 3 は、有利子化および高金利の蔓延である。先の中国農業大学の調査結果を

再整理した第 7 表によると、制度金融の利率 15%を下回る民間貸借の割合はわずか 37.2%に止まり、残り 62.8%の貸借は制度金融の利率水準を上回っている。特に 40%を超える高金利の貸借は全体の 25%を占めている。

中国の伝統的社会の中では貸借に利子を要求することは恥ずべきこととされてきた。しかし、市場経済の発展に伴い、農家の考え方も大きく変わってきた。利子付きの貸出を道徳的に非難しながらも実際は金貸しに頼り、それを大目に見ることで社会が成り立ってい

る。利子は貸し手が要求しなくても借り手が経済活動に利用し、自発的にその利益の一部を貸し手に分け与える場合が多い。これは近年無利子貸借が減少した一つの原因といわれている。しかし、多くの高利貸が存在すること自体が農家にとって融資環境が厳しいことを示している。

第4は、規範的な融資契約は少ないということである。制度金融の場合には、貸借契約はすでに標準化されているので契約の規範性は問題にはならない。しかし、インフォーマル金融の場合には、標準化された契約などあるはずもなく、そのほとんどが当事者間の事情によって成り立っている。このため契約の規範性は当事者の金融知識水準に大きく左右されることになる。中国農村においては人々の識字率が低く、金融に関する知識も少ないので、貸借契約には多くの問題が発生する。

中国農業大学の調査結果によれば、民間の貸借契約にみられる問題には次の2つのタイプがある。一つは、口頭形式の契約が依然として多いことである。勿論、契約自体は口頭でも成立する。例えば、親戚との小額の借金などは、効率性を考えるならば口頭で契約する方が望ましい。しかし、中国の農村において口頭契約がかなりの割合を占めているのは契約書の必要性がないのではなく、契約書を作成するのに取引費用が高いからである。識字率が低く、金融知識の少ない辺鄙な農村では、きちんとした契約書を準備すること自体が高価にならざるを得ないのである。このため、やむを得ず口頭形式で成立した契約は「非規範的」なものであり、後日トラブルを惹き起こしやすい。

第8表 農家民間貸借の契約方式

契約方式	口頭による	契約書による
割合	16.7%	83.3%（うち40.4%が意味不明）

出典：温鉄軍 [15]

もう一つのタイプは、意味不明の契約書が多いことである。誤字、脱字、文意不明、記載事項の不備、単利と複利を区

別しない曖昧な利子率など、問題点を列挙すれば数限りない。調査結果でも、約4割の契約書が意味不明になっていた（第8表参照）。

このような非規範的な契約に基づく貸借はすでに大量のトラブルを惹き起こしており、社会不安の要因となってきている（註5）。

第5は、インフォーマル金融相互のネットワーク化による問題である。この問題は、具体的には営利を目的とする「会」の参加者が同時に複数の「会」に加入し、一つの「会」から会金を得て別の「会」へ資金を回し利子を獲得しようとする投機的行動においてみられる。すなわち、この投機的行動によって「会」間にリンクが形成され、「会」は高度ネットワークを形成することになるが、一旦どれか一つの「会」が債務不履行に陥ると、ネットワークを通じて多くの「会」に負の影響を与えることになる（註6）。最近では、フォーマル金融とリンクするケースも増えている。例えば、「会」が集めた入会金をフォーマル金融機関に預金し、これを担保に資金を借り受け、再びそれを高金利で一般の資金需要者に融資するという形態である（註7）。この場合でもインフォーマル金融に一旦信用不安が発生すると、たちまち制度金融に蔓延してしまうので、農村金融にとっては大きな不安材料になっている。

註：1）日本では1888年に農家の金融資産に占めるインフォーマル金融の割合が9割以上

に達していたが、1946年にはその割合が6割、1950年代高度経済成長初期には5割に低下し、1970年代には制度金融に代替された（日本銀行[14]）。また、奥田・黒柳[22]によれば、韓国、台湾も同じ過程を経た。

- 2) 1990年代以降、高度経済成長に伴う農家の社会環境が一層厳しくなってきた原因としては、農産物価格の下落、農家負担の増加などが挙げられる。まずは価格の下落であるが、1990年代後半から市場化改革に伴い、主要農産物の供給過剰は農産物価格の低迷をもたらし、豊作貧乏メカニズムが強く働いている。特に1997年以後は、4年間連続の豊作に伴い農産物価格は下落した。これにより農家の収入増加は抑制され、農村部と都市部との収入格差も拡大している。

次は農家負担の増加である。1994年の中国財政税制の分税制改革により、農民の上納した税金は地方政府の重要な財源になった。郷及び村の財政や各種の公的事业は、主として農民の負担により賄われている。湖北省の天門・宜昌などの5県市のサンプリング調査（朱忠貴[11]）によれば、県・（市）の財政収入中で農民の上納した税金は平均的に70%に達し、郷（鎮）の財政収入の中では農民の上納した税金が80%以上の割合に達する。郷鎮企業と第三次産業が不景気の地方ではこの割合はもっと高い。農民は地方財政の主要な負担者になっていた。近年財政支出が膨張しつつあるため、多くの地方財政（特に農業を中心産業とする農村）では農家の税金だけで支えることができなくなり、地方政府の財政赤字は広汎に現れ、多くの地方政府は巧みに名目を立て農民に向かって無許可で金を徴収し、農家の税外負担を高めさせた。過酷な負担は農家の実質所得を減らし、貯蓄能力、更に自己保険能力を低下させていた。結局、大量の農家は必要な生活、生産活動を維持するため、自己貯蓄以上の資金需要を生み出し、外部融資に依存せざるを得ない状態になってきた。

- 3) 制度金融の問題点については、玉真之介・趙江[12]、中兼和津次[13]を参照のこと。

- 4) 中国社会科学院農村発展研究所[16] p. 26を参照。

- 5) 張建軍等[10] p. 14を参照。

- 6) Kellee S. Tsai [7]を参照。

- 7) 張震宇等[21] p. 17を参照。

5. おわりに

中国は多くの発展途上国と異なり、農村内部でも非常に高い貯蓄率を実現してきた。これは改革開放以降の農村経済の成長に伴う結果であるが、これからの中国農村金融体制の構築にとって、そこで生じた膨大な余剰資金をいかに効率的に利用できるのかということが最大の課題である。

元来、中国のフォーマル金融は国家主導型工業化戦略に対応したものであり、その最大の機能は農村の潤沢な余剰資金を都市と工業に動員させることにあった。改革開放以降、金融体制の改革は幾度も実施されたが、その本質は依然として変わっていない。結局、市場経済が深化する1990年代以降、旺盛な資金需要をもつ多くの農家や中小自営・私営企業は農業銀行や信用社から十分な融資を受けられず、制度金融以外の新たな貸し手を探さざるを得なくなった。こういった状況を背景にしてインフォーマル金融が農村に広がって

いったのである。このようにみると、農村部に生まれた余剰資金の利用をめぐるフォーマル金融とインフォーマル金融はそれぞれ異なる役割を果たしてきたと考えられる。フォーマル金融は農業銀行、農業信用合作社を通じて農村の余剰資金を都市部門へ動員しようとするに対して、インフォーマル金融は個人貸借や「会」などの組織を通じてその余剰資金を農村内部に留保しようとしている。都市と農村、工業と農業という中国経済の二重構造から考えれば、これからも多少の変化はあるものの、相当の期間にインフォーマル金融とフォーマル金融との補完関係が続くと考えられる。

しかし、中国政府はこれまで一貫してインフォーマル金融に対して厳しい取り締まり行ってきた。政府の厳しい取り締まりはインフォーマル金融を長期間地下に潜行させるだけであり、インフォーマル金融の近代化を阻害している。このため、インフォーマル金融はその質を向上させないまま規模を拡大する一方で、巨大なリスクも形成されている。農村の余剰資金を如何に利用するかという観点から、早急に硬直化する取り締まり政策を見直し柔軟な対応策へと転換を図る必要があると思われる。

無論、日本の経験からみれば、農村部の余剰資金を効率的に運用するためには、近代的な金融機関（協同組合金融、農林漁業金融公庫など）の構築が極めて重要となるが、二重構造を特徴する中国の場合にはこのような金融システムの構築は決して容易ではなく、あくまでも長期的な挑戦である。その挑戦とともに、インフォーマル金融を通じて不完全な金融市場のもとで農村の余剰資金を効率的に利用することが短期的な次善策として重視すべきであろう。

【参考文献】

- [1] 徐唐齡『中国農村金融史略』中国金融出版社, 1996 年.
- [2] 南京政府実業部中央農業実験所「農業情況報告」第 4 期, 1934 年.
- [3] 南京政府経済統計局「経済統計」第 4 期, 1937 年.
- [4] 徐笑波・劉建進・胡斌『中国農村金融的変革と発展』当代中国出版社, 1994 年.
- [5] 農村固定観察点弁公室編『全国農村社会経済典型調査数据彙編』中国農業出版社, 2001 年.
- [6] 阮蔚「中国農家の資金需要と農村金融の体制」『農林金融』, 2000 年.
- [7] Kellee S. Tsai “Rotating Credit Associations in China” Harvard China Review, Vol. 1, 1998.
- [8] 何田「“地下経済”と管制効率：民間信用合法性問題実証研究」『金融研究』, 2002 年.
- [9] 中兼和津次「中国の金融制度改革とその課題」（財務省委嘱調査報告）2002 年.
- [10] 張建軍等「从民・借・到民・金融」『金融研究』, 2002 年.
- [11] 朱忠貴「農業経済問題」, 2001 年.
- [12] 玉真之介・趙江「中国農村金融システム改革の現状と問題点」『東北農業経済研究』第 20 巻第 2 号, 2002 年.
- [13] 泉田洋一「アジアの農村金融と農村金融市場理論の検討」『アジア経済』Vol. 31, No. 6, 7, 1990 年.
- [14] 日本銀行「調査月報」, 1972 年.
- [15] 温鉄軍「農戸信用と民間借貸研究」（<http://www.usc.cuhk.edu.hk>）, 2000 年.

- [16] 中国社会科学院農村發展研究所「農民金融需要及金融服務供給」『中国農村經濟』, 2000 年.
- [17] 「中国農村金融統計年鑑 (1997)」中国統計出版社, 1998 年.
- [18] 「中国農業發展銀行統計年鑑 (2000)」中国統計出版社, 2001 年.
- [19] 「中国農業銀行統計年鑑 97~99 年版」中国統計出版社, 2000 年.
- [18] 曹力群「農村金融改革与農戶借貸行為研究」(<http://www.drcnet.com.cn>), 2000 年.
- [21] 張震宇・周松山・孫福国「非公有制經濟下的地域金融風險管理: 温州事例的研究」『金融研究』, 2002 年.
- [22] 奥田英信・黒柳雅明『開發金融』日本評論社, 1998 年.
- [23] 農業部財務司『中国農業資金問題研究』中国人民大学出版社, 1991 年.
- [24] 奥田英信「金融: 東南アジアの金融的發展」『アジア經濟』第 36 卷第 8 号, 1995 年.
- [25] 寺西重郎『工業化と金融システム』東洋經濟新報社, 1991 年.
- [26] 三重野文晴「途上国農村部の不完備市場への近代的金融仲介の浸透過程—東北タイにおける農業銀行の事例から」『一橋論叢』, 1998 年.
- [27] 『証券時報』 2002 年 3 月 20 日.

【付記】

本稿の作成にあたり, 工藤 昭彦, 伊藤 房雄 (東北大学) 両先生から貴重な指導を頂き, 記して深く感謝の意を申し上げたい.